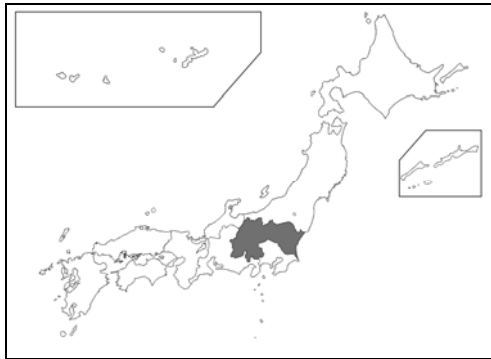


### (3) 北 関 東



北関東地域では、景気は緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。

- ・ 鉱工業生産は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ横ばいとなっている。
- ・ 個人消費は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きとなっている。
- ・ 雇用情勢は着実に改善している。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(    は上方に変更、    は下方に変更)

#### 前回調査からの主要変更点

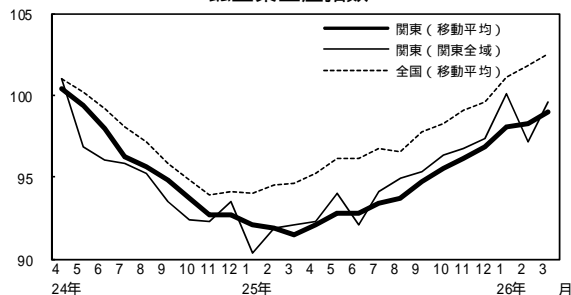
	前回 (平成 26 年 2 月)	今回 (平成 26 年 5 月)
景況判断	緩やかに回復しつつある	緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる
鉱工業生産	緩やかに増加している	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ横ばいとなっている
個人消費	持ち直し	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きとなっている
住宅建設	大幅に増加	増加
雇用情勢	改善	着実に改善

#### 1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ横ばいとなっている。

輸送機械は大雪の影響を受けて減少する局面も見られたが、自動車用エンジン、駆動伝導・操縦装置部品や、主に北米向けの普通乗用車等が好調だったこともあり、増加した。化学(除く医薬品)は、化粧品、ポリプロピレン等が好調で増加。電気機械は開閉制御装置、電気冷蔵庫が好調で、増加。情報通信機械は携帯電話の受注減が影響したこともあり、減少。生産用機械はショベル、クレーンなどで東北復興需要がみられこと等で、大幅に増加。なお、ヒアリングによれば北関東では、駆け込み需要による反動の影響が表れにくい事例がみられた。

鉱工業生産指数



(備考) 1. 22年=100、季節調整値、最新月は速報値。  
2. 全国及び関東の大線は後方3か月移動平均。

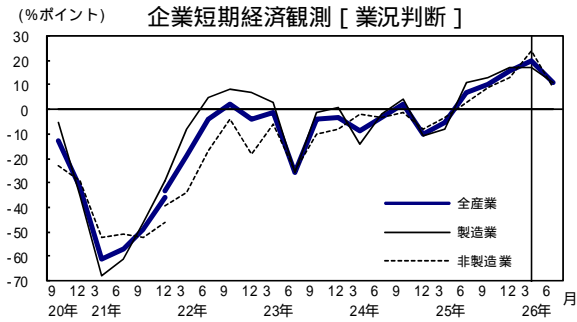
域内主要業種の動向(季節調整値、前期(月)比) (%)

	付加価値 ウェイト	生産				
		10~12 月期	1~3 月期	1月	2月	3月
輸送機械	18.6	5.1	0.9	2.7	5.7	1.0
化学	15.1	2.9	-	2.7	3.9	-
電気機械	9.3	4.3	5.7	3.3	0.4	4.2
情報通信機械	6.2	6.2	1.2	2.2	0.9	7.7
生産用機械	6.1	4.3	15.0	14.1	0.5	0.3
鉱工業	100.0	2.1	2.3	2.8	2.9	2.5

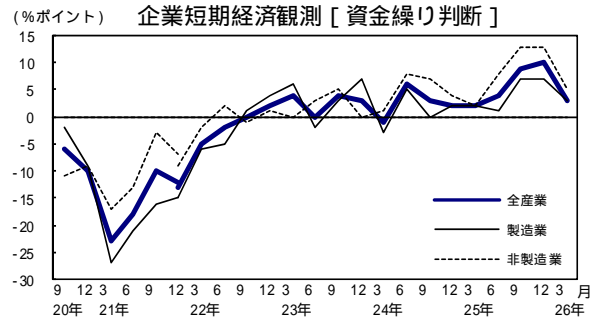
(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い5業種。  
2. 1~3月期、3月は速報値。月別の化学は、速報値では公表されていない。

(2) 企業動向の業況判断は「良い」超幅が拡大し、資金繰り判断は「楽である」超幅が縮小している。

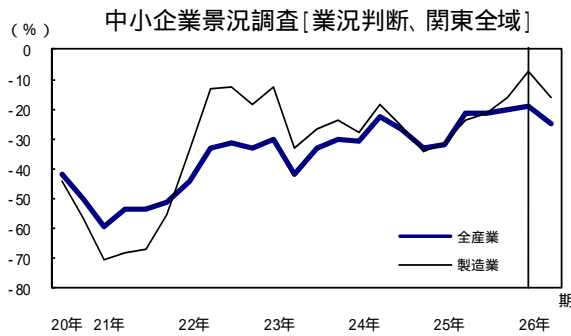
企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考)「良い」 - 「悪い」回答者数構成比。26年6月は予測。  
21年12月は新・旧基準を併記。  
日本銀行前橋支店管内。



(備考)「楽である」 - 「苦しい」回答者数構成比。  
21年12月は新・旧基準を併記。  
日本銀行前橋支店管内。

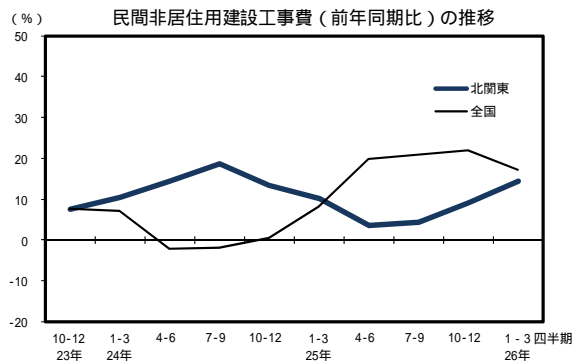


(備考)「好転」 - 「悪化」回答者数構成比。26年 期は見通し。

景気ウォッチャー調査(4月)[企業動向関連(現状)]

「大手自動車メーカーの3か月見通しでは、4月の消費税増税での反動で4～5月は大幅に落ち込んでいるが、非常に高水準の中での落ち込みなので、フル生産が続いている(輸送用機械器具製造業)」などの回答がみられた。

(3) 設備投資の民間非居住用建設工事は大幅に増加している。



企業短期経済観測調査[設備投資(3月調査)]

(前年度比、%)

	25年度実績見込み	26年度計画
全産業	1.8 (0.3)	14.2
製造業	2.2 (0.6)	22.1
非製造業	9.6 (2.0)	0.2

(備考)( )は前回(12月)調査比修正率。

日本銀行前橋支店管内。

(3) 北関東

2. 需要の動向

(1) 個人消費は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きとなっている。

地域別消費総合指数 (RDEI (消費))

1月は前月比0.6%減、2月は同0.1%減、3月は同8.7%増となった。

大型小売店販売額

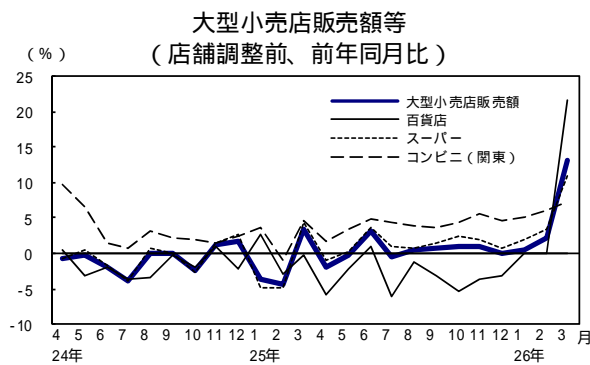
百貨店は、1月は「身の回り品」や「衣料品」等が不調だったことで前年を下回った。2月は、「衣料品」、「家庭用品」等が不調だったことから前年を下回った。3月は、時計・宝飾品等の「その他の商品」や「家庭用品」等で駆け込み需要がみられたこともあり、前年を大幅に上回った。

スーパーは、化粧品、洗剤類等の「その他の商品」や「家庭用品」等で駆け込み需要がみられ、前年を上回った。

景気ウォッチャー調査 (4月) [家計動向関連 (現状)]

北関東地域の家計動向関連DIは、34.7となり前月より19.0ポイント低下した。

「消費税増税前に売れた化粧品をはじめとする消耗品関連の売上ダウンが顕著である。各商品とも徐々に持ち直しつつあるが、消費税増税の影響は大きい(百貨店)」など「悪くなっている」とする回答が増加した。

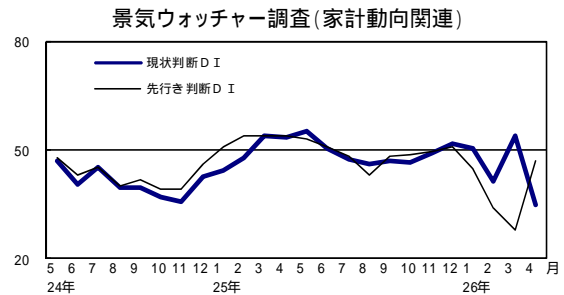
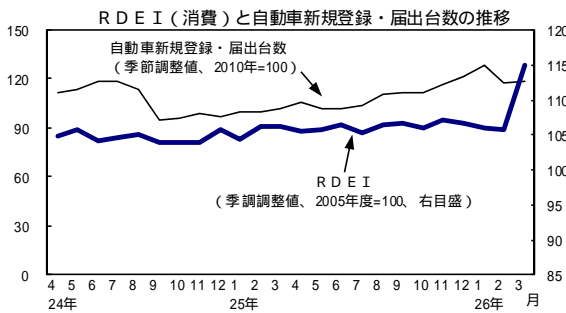


	26年1-3月	26年1月	2月	3月
RDEI (消費*1)	2.2	0.6	0.1	8.7
大型小売店(*2)	5.4	0.6	2.1	13.1
百貨店(*2)	4.9	4.8	4.2	21.6
スーパー(*2)	5.6	2.0	3.5	11.0
コンビニ(*2)	6.2	5.0	6.1	7.4
乗用車(*3)	20.3	29.5	17.5	16.7
(季節調整値)(*3)	4.1	5.5	8.4	0.5

(備考) 1. 季節調整済前期(月)比(%)

2. 店舗調整前、前年同(月)期比(新潟、静岡を含む)  
コンビニは、関東全域

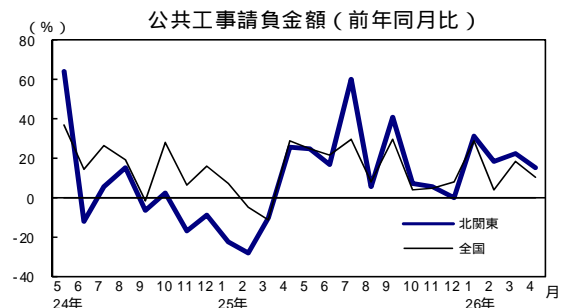
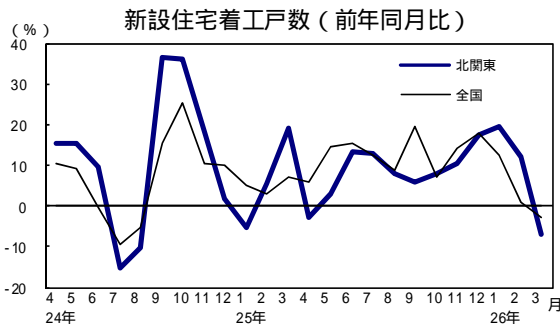
3. 乗用車は、新規登録・届出台数(上段は前年同期(月比(%)))



(2) 住宅建設は増加している。

貸家、持ち家が前年を上回ったことから、全体では増加している。

(3) 公共投資は25年度累計で見ると前年度を上回っている。

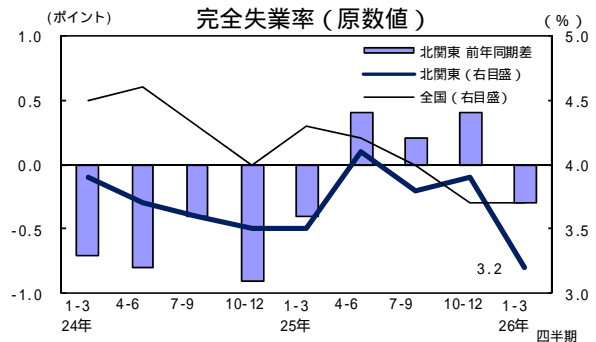
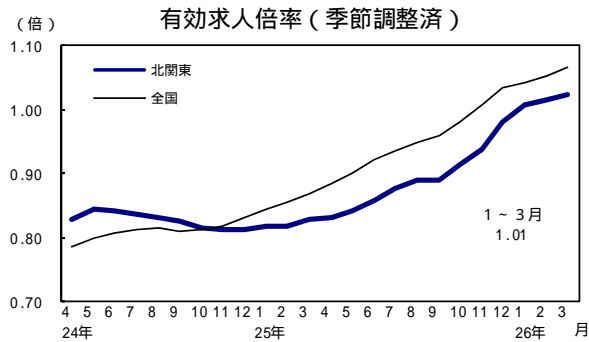


### 3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は着実に改善している。

有効求人倍率及び完全失業率

有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前年同期を下回っている。



景気ウォッチャー調査（4月）[雇用関連（現状）]

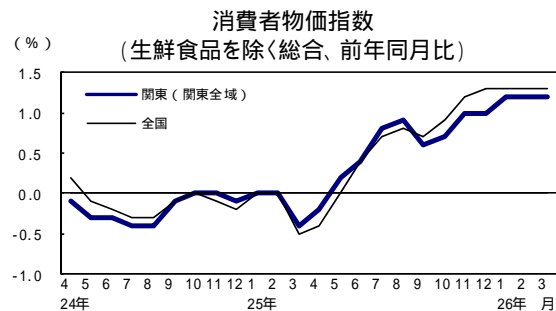
「4月の消費税増税により小売業全般の売上が低迷、パートやアルバイトなどの募集も前月と比べると少なくなっている（求人情報誌制作会社）」などの回答がみられた。

(2) 企業倒産は、件数、負債総額ともに減少している。

(3) 消費者物価指数は前年比の上昇幅が拡大している。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	25年4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	26年4月
倒産件数	144	130	135	113	41
(前年比)	8.9	13.9	8.8	24.2	10.9
負債総額	350	289	230	206	110
(前年比)	30.4	3.4	17.0	51.3	2.3



景気ウォッチャー調査（4月）[合計（特徴的な判断理由）]

<現状>

- ・4月前半は消費税増税の影響により厳しい状況だったが、その後は販促効果もあり、集客増及び販売量の増幅につながっている（スーパー）。

<先行き>

- ・消費税増税後の反動減の期間はさほど長くない、落ち着きを感じると共に徐々に消費等も持ち直し、企業の投資活動も起きてくると考えられる（経営コンサルタント）。

